

介護・福祉労働者を確保するために

(2013年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
0	愛知県	介護・福祉労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
1	名古屋市	<p>介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、賃金・労働条件を始めとする待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものでございますので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしてきたところです。</p> <p>その結果、国におきましては、平成24年度の介護報酬改定にあたり、全体で1.2%の改善を図るとともに、介護職員の処遇向上を図るため、介護職員処遇改善加算が設けられたところです。</p> <p>引き続き、「将来にわたって質の高い介護人材を安定的に確保し、継続的なサービス提供ができる適切な報酬単価を設定する」よう国に要望しているところです。</p> <p>また、本市独自の取組として、介護従事者の人材育成や働きやすい職場づくりに資する研修の実施や、従業者の研修会参加費、資格取得経費の一部を助成する事業を行っているところです。</p>
2	豊橋市	介護労働者の処遇改善につきましては、国において「介護職員処遇改善交付金」の制度が実施されてきたところですが、平成24年度より、この制度に代わり「介護職員処遇改善加算」が創設され実施しております。
3	岡崎市	平成21年10月から、介護職員の賃金の引き上げなど処遇改善に取り組む事業者に対する助成として、介護職員処遇改善交付金が県から交付されています。介護保険法の改正により、24年度より介護諸君処遇改善加算として介護報酬に組み込まれました。
4	一宮市	介護・福祉労働者の研修については、スキルアップを図るため、市主催の現任介護職員研修を無料で年6回、ケアマネジャー研修を年4回、あわせて年10回開催しています
5	瀬戸市	平成24年4月施行の介護保険制度改正において、介護職員の処遇改善のための報酬加算が新設されており、財政的な支援は考えておりません。
6	半田市	<p>平成24年度の介護保険法改正、介護報酬改定等により、「介護職員処遇改善加算」の創設や「地域区分」の見直しが行われ、介護職員に対する処遇改善が継続して図られていると考えています。</p> <p>研修については、本市では2カ月に1回、医療機関や介護サービス事業者等関係機関を対象とした「在宅ケア推進地域連絡協議会」を開催し、事例検討や情報提供、意見交換を行っています。また、介護サービス事業者相互の連携強化及びサービスの質の向上を図るため、2市4町が費用を負担して、介護サービス事業者の育成研修等を開催しています。</p>
7	春日井市	介護・福祉労働者に限るものではありませんが、市内にある中小企業の人材育成を目的とし、指定の研修に関して受講料の50%(上限10万円)を助成しています。
8	豊川市	保険者として提供可能な研修機会の充実を図ります。
9	津島市	<p>平成24年度介護報酬改定において、介護職員の処遇改善の取り組みとして介護職員処遇改善加算が創設されています。</p> <p>また、市内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーが中心となって協議会を設け、勉強会や意見交換会が定期的に行われており、津島市も協力しています。</p>
10	碧南市	国等からの支援(補助金等)を基本とし、市独自の財政的支援は考えておりません。
11	刈谷市	<p>介護労働者の処遇改善については、国が統一した見解を持って取り組むものと考えています。</p> <p>なお、本市では、ヘルパー、ケアマネジャーを含む介護サービス事業者を対象に研修会を開催して資質の向上を図っており、この研修会については、今後も実施していきたいと考えています。</p>

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	市内介護事業所の人材確保を目的として、介護職員初任者研修を修了し、市内介護保険サービス事業所に介護職員として就労したときに、研修にかかる経費を助成しています。(H25年度から実施)
14	西尾市	現在のところ財政支援は考えておりません。
15	蒲郡市	平成21年度に介護報酬プラス3%が実施されました。また平成24年度も同じくプラス1.2%が実施されておりますが、市単独の財政的支援を実施する考えはございません。
16	犬山市	介護職員の処遇改善に取り組んだサービス事業者へ介護報酬を加算交付する財政的な支援が実施されています。また県が人材育成に向けた研修を実施しています。
17	常滑市	介護従事者については、厳しい労働環境などから離職率が高くなっており、事業者における人材確保が非常に難しくなっています。そのため、24年度に介護報酬改定が行われ介護労働者の報酬・処遇の改善ははかられており、独自の支援は現在のところ考えておりません。
18	江南市	適正な人材確保、サービス向上などを図るため、全国市長会が国へ要望書を提出しており、国により介護職員処遇改善が行われております。また、研修については、居宅介護支援事業者・サービス提供事業者連絡会やケアマネジャーが自主的に行っているケアマネクラブで研修の支援を実施しています。
19	小牧市	介護職員の質の向上のため、事業所を対象に介護職員の研修を実施しています。
20	稲沢市	平成24年4月の介護報酬改定において、介護従事者処遇改善加算が新たに新設され、賃金の改善や介護従事者への研修体制を整備した事業者に対して、人件費相当分の3%を加算する仕組みが設けられています。
21	新城市	現任介護職員研修、介護支援専門員の研修を年1回実施しています。
22	東海市	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
23	大府市	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
24	知多市	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
25	知立市	国においては、職員の賃金向上を目的とした介護報酬の改定を平成24年4月に実施しました。今後につきましても、このような財政支援は、市単独で実施することではなく、国レベルで取り組んでいかなければならないと考えています。
26	尾張旭市	地域包括支援センターを中心に包括的ケアマネジメント支援事業の一環として、財政的な支援として、ケアマネジャーをはじめとし、介護サービス事業所で働く方を対象に定期的に研修会を開催するなど、場所の提供や講師料などの支援に努めています。
27	高浜市	人材不足対応は、保険者レベルでの問題ではなく、抜本的な対応が必要と考えており、国レベルでの対応が必要と考えております。
28	岩倉市	介護労働者の賃金・労働条件の改善は、国の対策が必要と考えますので、機会ある毎に要望していきたいと考えます。

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
29	豊明市	賃金については、介護報酬により適正に支払われていると理解しておりますが、さらなる賃金、労働条件改善については、引き続き県を通じて国に求めていきたいと思えます。また研修等における財政的な支援についても、市レベルでは、限界がありますので、現在のところ支援は考えておりません。
30	日進市	国の動向を注視していきます。
31	田原市	田原福祉専門学校にて介護・福祉労働者の育成を行っています。
32	愛西市	平成24年度から介護職員処遇改善加算として介護報酬に手当てされ、介護職員に給与として支払われるようになっております。これにより、介護職員の定着率の向上及び資質の向上が図られております。 市の単独事業としては、考えておりません。
33	清須市	労働条件については、各事業所で検討していただいているものと考えています。また、財政的な支援については、特に考えておりません。
34	北名古屋市	本市では、介護職員を対象とした研修を年2回実施しています。また、地域包括支援センターでは、部門別の介護職員を対象に定期的な会議、研修を実施しています。
35	弥富市	現在のところ、財政的な支援は考えていません。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	地域包括支援センターにおいて、介護従事者に対する研修会を開催し、介護従事者のレベルアップを支援しています。
38	長久手市	国の制度のもとで支援を行います。
39	東郷町	介護サービス事業者の職員を対象に研修は行っていますが、町が財政的な支援をすることは考えておりません。
40	豊山町	財政的な支援をする考えはありません。
41	大口町	介護保険給付により介護労働者の賃金は賄われるべきと考えていますので、財政的な支援は行いません。研修の機会の確保については、町独自の研修会等を実施して町内の事業者に参加してもらっております。
42	扶桑町	平成24年度から平成26年度における介護従事者処遇改善加算が創設され、県関係機関の指導協力の基に、介護労働者の処遇等が適正に実施されるよう指導等してまいります。
43	大治町	財政的な支援は考えておりません。
44	蟹江町	考えておりません。
45	飛島村	介護保険制度に従い、保険者として実施すべき事項についてはこれまで同様支援し、労働者の研修等についても積極的に参加できるよう支援する。
46	阿久比町	介護労働者の確保についての財政支援は、他業種との均衡を阻害することから考えていません。
47	東浦町	第5期事業計画の実施に伴い、国により介護報酬が改定され、介護職員処遇改善交付金が廃止され、介護職員処遇改善加算が新設されました。また、各種加算の新設や見直しが行われました。研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
48	南知多町	賃金等への財政支援の考えはありません。研修につきましては、愛知県市町村振興協会と南知多町の主催で、日本福祉大学社会福祉総合研修センターに委託し、ケアマネを対象とした「介護支援専門員研修」とヘルパーを対象とした「現任介護職員研修」を実施、また、知多中部居宅介護サービス事業者連絡会の主催で、日本福祉大学に委託し、「サービス事業者振興事業」として、介護職員を対象に各種研修・公開講座を実施しています。
49	美浜町	県等が主催する会議の他、知多南部2市4町共同により事業者間の連絡協議会及び従事者の資質向上を図るため研修会を実施しています。
50	武豊町	現行制度の中で介護職員処遇改善加算の給付を実施します。

市町村名		介護・福祉労働者を確保するために、 適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。
51	幸田町	職員の資質向上を図るための研修は、国又は県が実施するものについて、各事業所に参加の周知、情報提供を行っています。 町による賃金等の財政支援は考えていません。事業所については、介護従事者処遇改善など国制度にて対応をお願いするものです。
52	設楽町	介護労働者の確保が重要なことは承知していますが、具体的な財政支援は出来ていません。
53	東栄町	介護労働力の不足は深刻な社会問題であり、町内の事業所からも会議の席であがっている話題でもあります。しかし、財政的な支援については行っていません。研修につきましては毎年介護職員を対象とした研修会を実施しています。
54	豊根村	財政的な支援は行っていません。